

平成15年度

駐村研究員会議報告記録

農業法人経営をめぐって
——地域との関係を踏まえて——

平成15年度駐村研究員会議は、平成16年1月30日に「農業法人経営をめぐって——地域との関係を踏まえて——」を共通テーマとして開催された。報告者は以下の通りである（敬称略、報告順）。

梶川耕治（広島県世羅郡世羅町）

片山元治（愛媛県東宇和郡明浜町）

糸賀盛人（島根県鹿足郡津和野町）

西田純一（北海道河東郡音更町）

会議の進行は、相川良彦地域振興政策部長と市田知子食料消費研究室長（評価・食料政策部）が担当した。4人の報告後、駐村研究員と参加者の活発な意見交換が行われた。以下は同会議の記録のうち4人の報告部分を企画連絡室研究交流科の責任において編集したものである。なお、以下の報告を含め、当日の様子は「平成15年度駐村研究員会議議事録」として公表されている。関心のある方は参照されたい。

<http://www.primaff.affrc.go.jp/annai/soshiki/kiren/koryuka/chuson/index.htm>

○梶川 昭和38年にナシ専門の農事組合法人を26人で設立した。現在、法人は、20名、20戸の農家から構成され、約66.5ヘクタールで幸水、豊水を中心としたナシの栽培を行っており、年間収量は約1200トンある。

ナシの価格が低迷しており、ナシの樹体が経済年数を迎えたこともあって、収穫期を延長すべくナシの新品種を導入している。最近の市場はどうしても前日の取引が多く、また荷姿も、例えばLを何ケースというような特

注がふえてきた。それには個々の法人では対応ができないので、他の農園とナシの共同出荷をしたり、ナシの直売も若干増加させたりしている。直売施設で、イチゴ（施設）、ブドウ、スモモ、リンゴを生産・販売するとともに、野菜、米、花木、切り花、茶、堆肥、ナシのゼリー、あめ、味噌も販売している。フルーツ祭りというイベントを夏に開催し、販売促進を図ったり、オーナー制、ナシ狩り、スモモ狩りを通じた体験の機会も提供している。

ナシの高品質確保のため、反収の引き下げを行うのみならず、更に栽培面積の縮小により集中的に樹園地を管理することが必要である。また、改植が進まないナシの樹体の経済年数の延長技術の開発も必要である。さらに、地元での販売が11月から3月までに難しいため、都市にアンテナショップを出して直売することも必要である。

広島県世羅郡には、6つの地域営農法人があり、転作に取り組んでいるが、地域営農法人に野菜生産を委託しその直売を伸ばしたい。

市町村合併が進行しており、私たちの世羅郡は、周辺の自治体全部が合併によりいくつかの市になるところである。新しく合併して新世羅町が誕生する。全部市に取り囲まれた中の町になる。また、平成16年3月1日に5つの農協が合併し、私も理事に就任する新農協が発足する。新農協が米を主体とする農協や都市型農協も母体としていることから、管内で地産地消の運動により消費が増加するのではないかと期待している。

県民公園の施設用地として、約6ヘクタールが買収にかかる。したがって、栽培面積も6ヘクタール減る。

一方、世羅町が農業公園を発足させ、その中に町の第3セクターが運営するワイナリーを中核とした施設が設置されることになっており、ワイナリーへの原料としてブドウを供給する。供給価格が低迷しナシの生産面積が縮小する中、収益性の高いブドウに期待して

いる。

このきっかけとして、平成6年から1戸がブドウを栽培したことがある。平成8年に果樹部会を設立し、ブドウの試験圃場を設けた。平成10年からはハウスを導入したり、根域制限のハウスに試験的に取り組んできた。町においても平成13年から振興計画を策定した。したがって、平成13年からワイン用の試験圃場も設置して現在に至っている。平成18年度にはワイン用ブドウを20ヘクタール植栽する計画である。

平成16年度から高等学校と果樹部会との展示園での学習体験をする契約をした。今は生産情報科とか「農」がつかない高等学校になってきた。高等学校の地域における存在価値が薄れてきている。高等学校も地域の担い手を育成する面から地域に密着しなければいけない。学習の一環として体験と一緒に展示園でやっていくことが将来ブドウ振興にも役立つと思っており、現在30アールのワイン用ブドウを高等学校に設置していただくようにやっている。栗とか梅、あるいはスモモといったものも学習するようにしている。

○片山 ミカンの栽培を行っているが、ミカンの価格が低下し、果実をすべて出荷するのが困難であるため、収穫を一部差し控える状況にある。兼業農家に比べ専業農家が一層厳しい状況にあるのではないか。

企業経営が進み、農地の規模拡大がなされると、農家が減って地域が成り立たなくなるし、農薬などを使わないと生産はできない。農業政策が消費者にシフトしたのは非常にいいことだと思う。

今まで産地間競争や国際競争を目の当たりにしてきたが、穀物も外国産であり、国際協調すべきだ。

加工業者、流通業者、輸入業者があまりにも強い。ハムもメーカーの名前がついて生産者の名前が出ていない。白砂糖が黒砂糖よりも安い。牛乳やジュースが水よりも安い。そういうことが通る時代に農業をやらなければ

いけないことは非常に厳しい。

無茶々茶園は、環境破壊を伴わずに健康で安心なものを生産して田舎で生きることを基本に置いている運動体だと自負している。

第1に、120ヘクタールの80世帯で農事組合法人無茶々園を構成しており、ISO14001の運用をしている。

第2に、田舎にあるものを売る田舎総合商社としての機能を持たせたe-有機生活四国という会社も営んでいる。

第3に、ミカンだけでは生きていけないので、大規模農業、新しい農業を目指して実験的に共同農場を運営するFユニオン「天歩塾」も営んでいる。

第4に、経営管理を行うために株式会社地域法人無茶々園を営んでいる。

第5に、高い労働者を雇っても仕方ないから海外からの研修生を雇うためNPO法人研修生招聘協会を立ち上げた。

第6に、世界の家族農業と世界の地域文化を守るため、フィリピンとベトナムと交流をしており、四国88カ所にちなんで88カ国と交流を展開してみたいと考えて、メビウスジャパンという会社を作った。以上の6つの組織により無茶々園を運営している。

基本的に村づくりから出発した。企業経営をやるが、そろばんをはじくのが苦手な者が多いので、集団家族経営をやる。

直営農場の約18ヘクタールは、半分が野菜で半分が柑橘園である。それを主体に今から色々な農家の都合のいい農業形態を模索してできるだけ皆が落ちこぼれないよう軟着陸できるようにしたい。

自由化を迎え撃つような体制が必要ではないか。そのため、自分らがそういう経営能力ができれば、まず県内で出づくり農業をやり、県外でもいいところがあれば、どこかの法人と組んで農事組合間提携で作ればいいし、飼料や何かも、自分らで作ろうと思えば、国際提携をしてやればいい。いつまでも自給自足と言っていたら、農家がいなくなってしまう感じがする。

高齢化が進み、20 年ほど前に天歩塾を作り、新規就農者を支援している。6、7 名の新規就農者が今頑張っている。

ミカン作りは傾斜地で行い年をとると難しい。年をとっても死ぬまで働けるような体制として、年寄りが小さな畑をやることも考えている。また、年寄りにちょうどいいのでキンカンを 2000 本ほど植え始めるところである。

ほとんどの農家にパソコンを買ってもらって生産工程の管理をやっている。年をとってもパソコンの使い方は習っておいて下さいという感じでやっている。

農家も年をとると、新規就農者が入るよりも先に山の方が荒れてしまうので、80 歳になってもあきらめずに苗木を植えてもらう。このため、重たいものを運ぶときの支援として海外の研修生や若手の新規就農希望の研修生を入れている。

ミカンだけでは限界があるので、集落的兼業を考えるべきではないかと思って約 10 ヘクタール野菜畑があるが、加工品が半分以上出る。

協調できる消費者を育てるということからも、農業を中心に、それに関係のある加工業者、生協と組んでいけるようなネットワークが必要ではないか。また、2 カ国から来てもらっており、技術を教え、必要なくなった農機具をあげる、そういった田舎同士の関係が構築できればおもしろい国際協調ができるのではないか。

○糸賀 今地域で一番の話題は行政の合併である。大方 8 割まで手を組んでいたが、途中で離脱したとか、いろんなことが島根県で生じている。最終的には住民が、大きくなったら大変になるかもしれないという心細さが出て、うちのところだけはうちでやろうということになっていると思うが、一番のものは集落である。田舎で何を頼りに営みをすればいいか、その一番の小さな単位が集落になる。集落のまとまりでかちっとしていれば、町が

市になろうが、そんなことはほとんど関係ない。行政の単位がどう変わろうと、集落で 1 つの核として、集落の中の集落民が気持ちいい一生を終える、気持ちいい生活ができる。そこだけであれば、私ができるのであるから、日本全国どここの集落でもできるであろうと思うことからの集落営農である。

昭和 62 年に農事組合法人おくがの村を設立した。あの当時、日本で集落営農の形で法人にしてあるところはまずなかった。

圃場整備をやったときに、償還金をどうしようかということになり、機械代を安くしてそれを充てようということになった。機械の共同利用となると問題があるということで最終的には農事組合法人にした。小さな集落の中に小さな農協をつくるというのが農事組合法人である。集落の中にみんなで出資して 1 つの組織をつくる、その組織は農協であるということの筋道だけは立てていただきたいと思う。

うちの法人は基本的に余禄をもうけないことにしている。もうけるということについては、やはりだれかの犠牲の上に立つ。

うちの経営は昭和 62 年設立以来赤字を出したこともないし、利用料は、1 反当たりの荒起こし、代かき、田植え、秋のコンバイン作業、籾すり、乾燥、調製ひっくり回してオペレーターつきで、1 反 3 万 2500 円である。この料金は昭和 62 年から 1 円も上げ下げしていない。米代はおおむね半分になった。昭和 62 年段階で 20 町歩の農地をうちが集積して農業経営していたらどうなったか。おそらく 20 町歩を 40 町歩にしなさいという話になる。うちの集落には 30 町歩ある。私が 1 人でその農業をやると、ほかのところのじいちゃん、ばあちゃんはすることがない。じいちゃん、ばあちゃんが死ぬ前の日まで仕事ができるようにして農業に金をつっ込む方がよほど価値がある。

農事組合法人を作っても、農地の集積はしない。集積をすれば家が減る。

所得を上げるために百姓をしているのでは

ない。あくまでもその地域で気持ちよく生きるために農業をしている。それがずっとつながって、金につながってくるという考え方。

おくがの村の理念は、組合員が死ぬまで元気で働ける村づくり。そのためには、何があってももうけ過ぎない。もうけというのは、とどまるところを知らないから、右肩上がりの経営計画をつくる。それについていけないと、こてんといく。

農地を荒らさない。これは当然である。うちの集落は荒れた田んぼは1枚もない。国の方から膨大なお金をいただいて圃場整備をしたので、それを荒らすわけにはいかない。

来る者拒まず、去る者追わず。4人、どうしてもおくがので生活したいという方がいる。無理に外国人の面倒を見なくても、日本人の中にもかなりそういう要望の方がいる。

田舎で生きるには文化だけは超一流。昭和63年、うちの集落内27戸で、集落内CATVで集荷所からの生放送・ビデオ放送ができるようになっていし、無料で全戸に普通紙のファクスを入れておいて、事務所から一斉送信できる。

去年広島県に行って、菜種油の廃油を精製した油を持って帰って、発動機を回している。発動機は気持ちよく回る。においも天ぷら油のにおいがして、環境にもかなりいい。二酸化炭素が出るが、出る前に畑の中で菜種という立場で二酸化炭素を吸収して酸素にかえてくれる。

いつまでたっても、中山間地に住んでいる自分たちが、「地恵」を出して気持ちいい生活を目指すしかない。国がどうなろうと、世界がどうなろうとうちの集落の皆さん方だけを守ろうという気持ちで頑張っておるのがうちの集落営農である。

○西田 農業生産法人を始めたいと思ったことが3回あったが始められなかったが、今、農業生産法人を設立しようかと考えている。

その背景としては、男の孫5人と女の孫が食べ物をつくる農業は楽しい、すばらしい、私もやりたいと言い出しており、どの孫にやらせるか選択することはとても不公平でできないことから、全員が農業をやれるように農業生産法人を設立しようと考えている。

しかしながら、隣人の農地を引き受けて規模拡大をすると地域全体としてどうなのかと思う。私の経営面積は今38ヘクタールであり、私の地域の音更町中音更地区の平均面積となっている。

この面積まで拡大したのは、農地をやむを得ず引き受けたからである。これ以上農地を引き受けたくないが、孫もあと10年したら大学を出てしまうから、農業生産法人を今度こそ作らなければならないと考えている。

規模拡大は至上の美徳と考えられ、なりふり構わず、泉に沿って、泉を中心にして開拓されて集落ができた。

しかし、自由競争の世の中になっていき、結局、食べなくても、眠らなくても頑張れる者が勝ち残ることが自由経済だからいいのではないのかと考えられ、自由競争をやり過ぎた。

自由競争の結果農地を置いて集落から出ていかざるを得なかった人たちが、パートをしたり様々な仕事で生活している。そのような人たちから徴収する税金からの補償は受け取れないだろう。

中音更は昭和25年からの戦後開拓でできたところであり、当初151戸入植したのに今は22戸となっている。今は半分以上の方が土地を全部借りたり買ってくれるならばすぐにでも農業をやめたいと言っているが、うれしくてやめていく人は1人もいない。

また、農業生産法人の設立については、隣近所と一緒に頑張っても始めてしまったらやめることができなくなるし、農地による出資を行う場合農地の格付という問題も出てくるので、とうとうできなかった経緯がある。